

米国ウィークリー

“バリュー株へのシフトで注目される銘柄”

リサーチ部 笹木 和弘、李一承

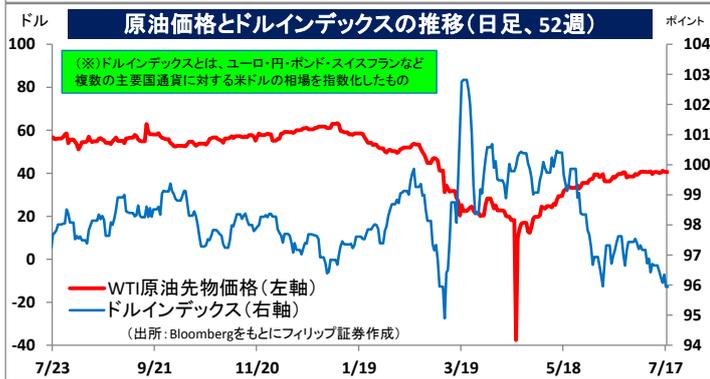
Tel: 03-3666-2101

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp



2020年7月21日号(2020年7月20日作成)

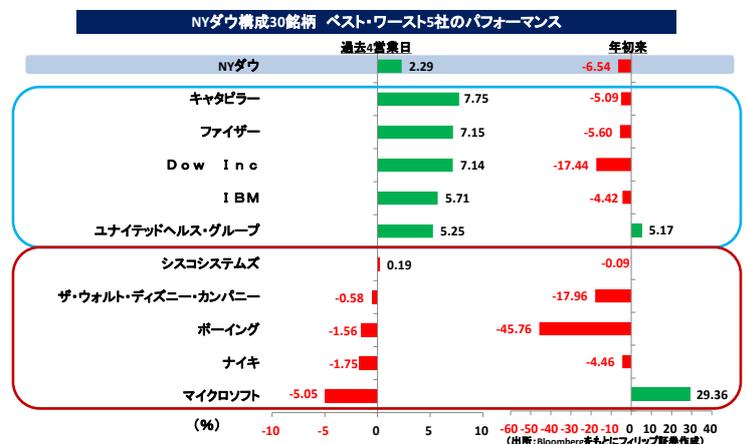
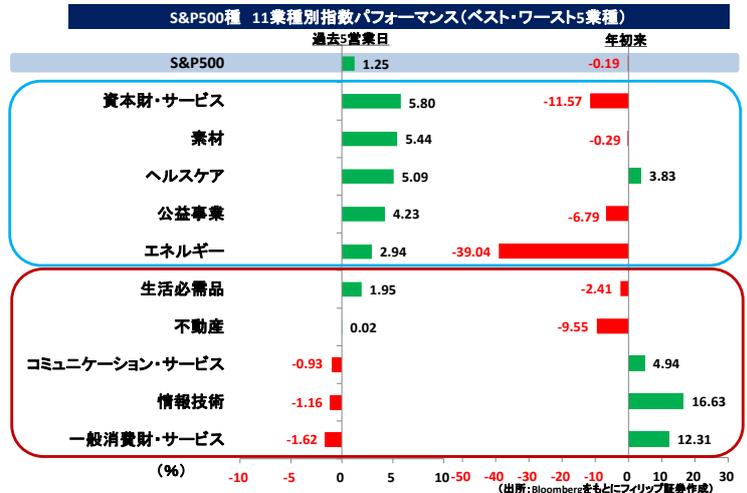
Report type: ウィークリーストラテジー



“バリュー株へのシフトで注目される銘柄”

- 資産運用世界最大手の**ブラックロック(BLK)**が7/6の週次コメントで投資ファクター別のバリュー投資をアンダーウエイトから中立に1ランク格上げしたの続き、7/14、米投資家のグロース氏が短期的にはグロース株よりもバリュー株を好むべきとの投資見通しを公表。**テスラ(TSLA)**、**アマゾン(AMZN)**、**ネットフリックス(NFLX)**、**エヌビディア(NVDA)**など移動平均線からの乖離率が拡大傾向にあったNYSE FANGプラス指数構成銘柄が揃って7/13にローソク足で大きな陰線をつけて短期的に下落に転じた。更に、7/16に**ネットフリックス**が好調な4-6月期決算を発表したものの翌日の株価は6%以上下落したほか、7/15発表の半導体露光装置大手**ASMLホールディングス(ASML)**が増収増益ながら市場予想を下回るなど業績に対する市場の期待のハードルが高まりつつあり、好調な決算であっても株価上昇基調を維持しにくいことを窺わせる内容だった。
- これに対し、7/20以降に4-6月決算発表を迎えるバリュー株の中で配当利回りが注目される銘柄の予想配当利回り(7/17終値)は、7/20予定の**IBM(IBM)**が5.2%、7/21予定の**フィリップ・モリス・インターナショナル(PM)**が6.24%、7/23予定の**DOW Inc(DOW)**が6.41%、**AT&T(T)**が6.88%、7/24予定の**ベライゾン・コミュニケーションズ(VZ)**が4.37%である。FRBによる金融緩和政策に伴って米国10年国債利回りが0.6%台、30年国債利回りが1.3%台まで低下している現状からすれば、これらの高配当利回り株はグロース株からの資金シフトの受け皿として十分に魅力的な投資機会を提供していると言えそうである。
- また、米国の主要銀行はFRBによって9月まで増配や自社株買い再開を禁止されているなか、**JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)**や**ゴールドマン・サックス(GS)**などの主要銀行の4-6月決算は、コロナ禍の危機および当局の対策を受けた金融市場の変動性の高まりに伴う債券・株式トレーディング収入増の恩恵を受けた。金融機関の高リスク自己勘定取引を禁じたボルカー・ルールなどの規制が6/25に緩和されて収益拡大の機会が増えていることが見直される余地があり、銀行株もグロース株からの資金シフトの対象となり得よう。
- 更に、7/14に英仏両政府が新型コロナウイルス対策で公共の場でのマスク着用義務を強化する方針を示し、米国でもマスク着用義務化に関し全米を巻き込んだ論争が勃発している。医療用マスク「N95」を生産する**3M(MMM)**もバリュー株の中でも重要な位置を占めよう。(笹木)
- 7/21号では、**ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)(JNJ)**、**JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(JPM)**、**ITT(ITT)**、**イリノイ・ツール・ワークス(ITW)**、**ルルレモン・アスレティカ(LULU)**、**アトラシアン(TEAM)**を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(7/17 現在)



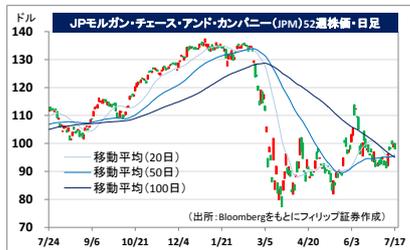
■主な企業決算の予定

- 7月21日(火): インテグリティ・サージカル、ユニテッド・エアラインズHDS、キャピタル・ワン・ファイナンシャル、コメリカ、ココ・コーラ、プロロジス、テキサス・インスツルメンツ、ロッキード・マーチン、パッカー、シンクロニー・ファイナンシャル、フィリップ・モリス・インターナショナル
- 7月22日(水): CSX、マイクロソフト、アライン・テクノロジー、ディスクパー・ファイナンシャル・サービス、エキファックス、キンダー・モルガン、グローブライフ、ラスベガス・サンズ、チボトレ・メキシカン・グリル、ワールドプール、アンフェノール、ペイカー・ヒューズ、キーコープ、ノーザン・トラスト、ナスダック、サーモフィッシュャー・サイエンティフィック、バイオジェン、マーケットアクセスHDS、IQVIAHDS、HCAヘルスケア、テレダイン・テクノロジー、テスラ、チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジー
- 7月23日(木): インテル、Eトレッド・ファイナンシャル、スカイワークス・ソリューションズ、エドワーズ・ライフサイエンス、SVBファイナンシャル・グループ、ファーストエナジー、ベリサイン、ユニオン・パシフィック、サウスウエスト航空、CMSエナジー、キンバリー・クラーク、トラクター・サプライ、Dow Inc、M&Tバンク、トラベラーズ、バルトグループ、ハーシー、アレジオン、ハンチントン・バンクシャーズ、エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ、AT&T、ウエスト・ファーマシューティカル・サービス、ペンテア、シンタス、シトリックス・システムズ、アメリカン航空グループ、フリーポート・マクモラン、アラスカ・エア・グループ、ツイッター、ニューコア、フィフス・サード・バンコプ、ダナハー
- 7月24日(金): シュルンベルジェ、ベライゾン・コミュニケーションズ、アメリカン・エクスプレス、アイデックス、ハネウェル・インターナショナル、ネクステラ・エナジー、TモバイルUS
- 7月27日(月): F5ネットワークス、プリンスバール・ファイナンシャル・グループ、ハズプロ、エイブリー・デニソン、エスエックスピー・セミコンダクターズ

■主要イベントの予定

- 7月21日(火)
 - ・米上院銀行委員会、シェルトン、ウォラー両氏のFRB理事指名で採決
 - 7月22日(水)
 - ・米FHFA住宅価格指数(5月)、中古住宅販売件数(6月)
 - 7月23日(木)
 - ・米新規失業保険申請件数(18日終了週)、景気先行指標総合指数(6月)
 - 7月24日(金)
 - ・米新薬住宅販売件数(6月)、マークイット米製造業・サービス業・コンポジットPMI(7月)
 - 7月27日(月)
 - ・米耐久財受注(6月)、製造業受注(6月)、ダラス連銀製造業活動指数(7月)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J) (JNJ) 市場: NYSE・・・2020/10/13に2020/12期3Q(7-9月)の決算発表を予定**
 - ・1887年設立。世界60カ国に250以上のグループ企業を有する世界最大級のヘルスケアカンパニー。一般消費者向け製品から医薬品、高度な医療機器まで、数万点に上る製品を提供している。
 - ・7/16発表の2020/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比▲10.8%減の183.36億USD、Non-GAAPの調整後純利益が同36.0%減の44.46億USD。コロナ禍の広がりに伴い低優先度手術が先送りとなり医療機器・診断器具部門が同33.9%減収。コンシューマーヘルス部門も同7.0%減収だった。
 - ・コロナ禍によるマイナスの影響が会社想定を下回るとして2020/12通期会社計画を上方修正。売上高を810-825億USD(従来計画:775-805億USD)、調整後EPSを7.75-7.95USD(同:7.50-7.90USD)とした。また、開発中の新型コロナウイルスワクチンの最終段階臨床試験を当初の2021年前半から早ければ今年9月に前倒しで実施と発表。実用化により2021年内に10億本の供給が見込まれる。(李)
- ◇ **JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPM) 市場: NYSE・・・2020/10/13に2020/12期3Q(7-9月)の決算発表**
 - ・1799年設立。世界有数の国際総合金融サービス会社。投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、PB、商業銀行、コンシューマーコミュニティバンキングなど幅広い業務を展開する。
 - ・7/14発表の2020/12期2Q(4-6月)は、総収益が前年同期比14.7%増の338.17億USD、純利益が同51.4%減の46.87億USD。貸倒引当金の積み増しが利益を押し下げた。個人向け事業が不振だったが、債券と株式の取引が予想を上回り、市場部門が同79%(97億USD)増収と四半期で過去最高。
 - ・2020/12通期会社計画は、純金利収益が560億USD未満、調整後の総費用が650億USD以下。2Qのカード利用は旅行・娯楽以外の消費が回復。低金利の恩恵で自動車や住宅ローンが底堅い。一方で、同社CEOは2021年前半まで2ヶ台の失業率が続くとの見通しを示し、引当金の積み増しなどバランスシート強化を表明。足元以上の景気悪化がない限り、配当継続方針を維持の意向。(李)
- ◇ **ITT (ITT) 市場: NYSE・・・2020/7/31に2020/12期2Q(4-6月)の決算発表**
 - ・1920年設立の総合工業用部品メーカー。以前はコングロマリットの代表的な企業だったが、スピンオフにより現在はエネルギーインフラ、エレクトロニクス、航空宇宙、運輸部門を対象とする。
 - ・5/1発表の2020/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比4.6%減の6.63億USD(オーガニック売上高は同5.3%減)、純利益が同19.2%増の8510万USD。部門別の既存売上高では、モーションテクノロジーが同0.8%増だった一方、工業プロセスが同3.0%減、接続・制御技術が同17.4%減だった。
 - ・コロナ禍の影響が不透明なため2020/12通期と2Q(4-6月)の会社予想を取り下げた。2Qは前年同期比の減収幅が1Qよりも拡大する見通し。一方で、コスト管理や市場の回復で3Q(7-9月)以降の業績は持ち直すとの会社見通しも示した。時価総額51.8億USDに対し現金ポジションが12億USDと潤沢であり、増配および自社株買いの方針を維持するなど株主還元姿勢は変わらない模様。(李)
- ◇ **イリノイ・ツール・ワークス (ITW) 市場: NYSE・・・2020/7/31に2020/12期2Q(4-6月)の決算発表を予定**
 - ・1912年設立。世界で工業製品・機器を製造・販売し、輸送機器部品、食品機器、エレクトロニクス、溶接、建設用製品、ポリマー・流体、特殊製品の7つの事業から構成。事業入替に積極的。
 - ・5/5発表の2020/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比9.1%減の32.28億USD、純利益が同5.2%減の5.66億USD。既存事業が同6.6%減収、営業利益率が同横ばいの23.6%。コロナ禍を受けて建設製品事業を除く全セグメントが減収だったが、フリーキャッシュフローは同2.8%増の5.54億USD。
 - ・コロナ禍の影響が不透明なため2020/12通期の見通しを見送ったが、2Q(4-6月)は前年同期比30-40%減収との会社見通しを公表。売上高の2割を占める自動車OEM事業の通期売上高が前年比60-70%減となる可能性に言及したが、全事業の営業利益率を20%超に維持し2020/12期も増配政策を堅持する見通し。47年間連続増配、直近3年間の配当成長率18.07%、配当性向52.4%。(李)
- ◇ **ルルレモン・アスレティカ (LULU) 市場: NASDAQ・・・2020/9/7に2021/1期2Q(5-7月)の決算発表を予定**
 - ・1998年にバンクーバーで設立。「lululemon」、「ivivva」等のブランドのもと、ヨガ、ランニング、トレーニング向けのスポーツアパレルを提供する。北米、欧州、アジアに489店舗展開(2020/4/30時点)。
 - ・6/11発表の2021/1期1Q(2-4月)は、売上高が前年同期比16.7%減の6.52億USD、純利益は同70.4%減の2,863万USD。期間中大半の店舗が閉鎖となり、既存店売上高の増減発表が見送られた。Eコマースは同70%増となり、売上高に占める割合が前年同期の26.8%から54.0%に上昇。
 - ・2020/1通期と2Q(4-6月)の見通しを見送ったものの、2023年までにEコマースや海外店舗の売上高をともに今の4倍とする目標を掲げている。6/10現在、直営店のうち、295店舗が営業再開している。また、6/29にホームフィットネスのMirrorを5億USDで買収。同社とMirrorの顧客重複度が50%であり、デジタル化およびインタラクティブ機能を推進する同社とのシナジー効果が見込まれる。(李)
- ◇ **アトリアン (TEAM) 市場: NASDAQ・・・2020/7/30に2020/6期4Q(4-6月)の決算発表を予定**
 - ・2013年設立(2002年創業)。企業向けソフトウェアの設計・開発を行う。プロジェクト管理の「Jira」、コラボレーションの「Trello」、コード管理の「Bitbucket」などチーム作業を支援する製品を提供。
 - ・4/30発表の2020/6期3Q(1-3月)は、売上高が前年同期比33.1%増の4.12億USD、Non-IFRSの調整後純利益が同18.1%増の6,189万USD。稼働顧客数が前四半期比18.8%増(171,051件)だったことが寄与し、売上高の59%を占めるサブスクリプション収入が同46.7%増だったことが業績に寄与。
 - ・通期会社計画は、売上高が15.84-15.99億USD(前期実績:12.10億USD)、調整後EPSが1.06-1.12USD(同:0.86USD)。売上高の90%を占める既存顧客からの伸びが見込まれる。5/12、ヘルプデスク・チケットと自動回答システム「Halp Tickets」を開発するHalpを買収。Halpが擁するアドビ、VMウェア、ギットハブ、スラックなどの大口取引先が同社の顧客になることの恩恵が期待されよう。(李)

(※) 決算発表の予定は7/17現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265% (消費税込) (ただし、最低手数料 2,200 円 (消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金 (円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。) の最大 1.10% (消費税込) (ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円) となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社 (以下、「フィリップ証券」といいます。) が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB